

事務事業名	地域おこし協力隊事業		所管部課	総合政策部	総合政策課	
事業目的	都市地域から条件不利地域に住民票を移動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発、販売やPR等の地域おこし支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住を図ることを目的としています。					
事業概要	東京圏において地域おこし協力隊を募集し、意欲ある適切な人材に本市の地域活性化のために従事してもらうとともに、その定住を図り、まちづくりリーダーとして地域力の維持・向上を推進します。					
総合計画での位置付け	6 2 1	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり 健全な行財政運営の仕組づくり 行財政改革の推進	類型区分	I		
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省)					
備考	3大都市圏から下野市に住民票を異動することが要件。1年更新で最長3年間。人件費200万円、活動経費200万円、募集経費200万円、起業支援100万円が特別交付税措置					
事業内容	年度別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業計画			制度設計・募集	任用開始 継続的募集活動	定着支援 継続的募集活動
事業費			0千円	8,464千円	8,464千円	
対象年度	事業費内訳	報償費18千円、報酬3,984千円、共済費912千円、旅費336千円、消耗品30千円 印刷製本費125千円、燃料費188千円、使用料及び賃借料992千円 委託料400千円、備品購入費40千円、補助金1,440千円				
財源	③	国県支出金	地方債・その他	一般財源		
		0千円	0千円	8,464千円		
その他(過年度実績・今後の展開等)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で4,000人以上の地域おこし協力隊が活動しており、県内においてもすでに19市町69人の隊員が活躍しています。 ・地域おこし協力隊が未導入なのは本市と宇都宮市と壬生町、募集はしているが任用に至っていないのは小山市、真岡市、さくら市のみであり、前向きに導入を検討する必要があります。 ・募集に際し最も重要となる、協力隊員の受け入れ先及び業務について、庁内のコンセンサスを図りながら検討を進めます。現時点では、市内初の市民まちづくり会社として設立された(一社)シモツケクリエイティブと(一社)観光協会を想定して幅広く検討しております。 ・たとえば、(一社)シモツケクリエイティブは平成30年4月に天平の丘公園にオープンするコミュニティ古民家カフェの運営事業者に決定しており、協力隊員には、ここを拠点に道の駅等の地域資源を連携し、市内に人の周遊と経済循環を創出し、定住促進につながる取組を期待しています。 ・(一社)観光協会では、アニメーションを活用した経済循環の促進に取り組んでいただく予定であることから、主にこの業務に取り組んでいただける人材を想定しております。 ・若い自由な発想で、外からの視点による地域活性化に取り組んでいただけることを期待しております。 ・なお、先進事例によると1人のみの任用より複数の任用のほうが定着率が高く、多くの自治体でも複数名の隊員を任用していることから、2名の募集を考えています。事業費についても2名で予算積算しています。 ・経費は特別交付税の算定対象となります。 ・課題として、任期满后も定住し地域のための活動が期待できる人材の発掘、採用が求められます。 					

事業推進方針判断に際しての3つの視点			
必要性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢に適合し、恒常的に求められている <input checked="" type="checkbox"/> 国県の制度等から市が実施する事業である 第二次下野市総合計画に位置付けられた事業、あるいは位置付けが認められる事業である 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	B	1以上	現総合計画前期基本計画では、基本施策6-2「健全な行財政運営の仕組づくり」、施策1「行財政改革の推進」に位置付けています。 本市においても地方創生の推進を図っており、東京一極集中による人口流出といった課題に向けた取組の一つである本事業では、東京圏の人材を市内に移住させ、市内で地域活性化を目的とする仕事に就き、将来的には市に定住してもらうことを目的としています。本市とは無縁の先入観のない人が、市の新たな魅力を発掘し発信をする、また、その後の市での自立・起業までつなげることができれば、それが起爆剤となり、相乗効果として地域の活性化が期待できます。 以上のことから、必要性をBとしました。
	C	なし	
緊急性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズが高いと認められる 事業の休廃止(実施しない場合)の影響が大きい 本事業以外の解決策が見当たらない
	B	1以上	下野市の強みとして、かんぴょう生産量日本一、医療環境の充実等があり、PR等における重要なポイントではありますが、それだけでは地方創生の推進といった様々な取組において不十分であり、停滞気味といった印象も見受けられます。その中で、外部人材の登用により、本市の既成概念を打ち破り、新たな市の強みの発掘や、新しい展開が求められます。そういった新たな発見・展開が、地域の活性化につながることで、まちへの愛着・誇りが高められると考えます。 以上のことから、緊急性をBとしました。
	C	なし	
効率性	A	3以上	ソフト事業(要件:7項目) / ハード事業(要件:3項目) 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している
	B	1以上	民間委託を実施する 行政改革で実績が出ている。あるいは見込みがある 市民との協働で事業を実施している。あるいは実施できる 他自治体で実施されている水準と比較して適切である 事業目的に見合う最適な事業規模である 他事業との重複がない
	C	なし	管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である 地方創生の推進は国策であり、多くの自治体が、定住人口・交流人口の増加に向けて様々な取組を展開しております。その一環として実施する本事業については、協力隊としての人選や活動内容等について、また、将来定住につながるのかといった課題や懸念材料が多く、他自治体の先進事例等の情報を分析するなど、今後、検討の上進めることとしていきます。 以上のことから、効率性をBとしました。

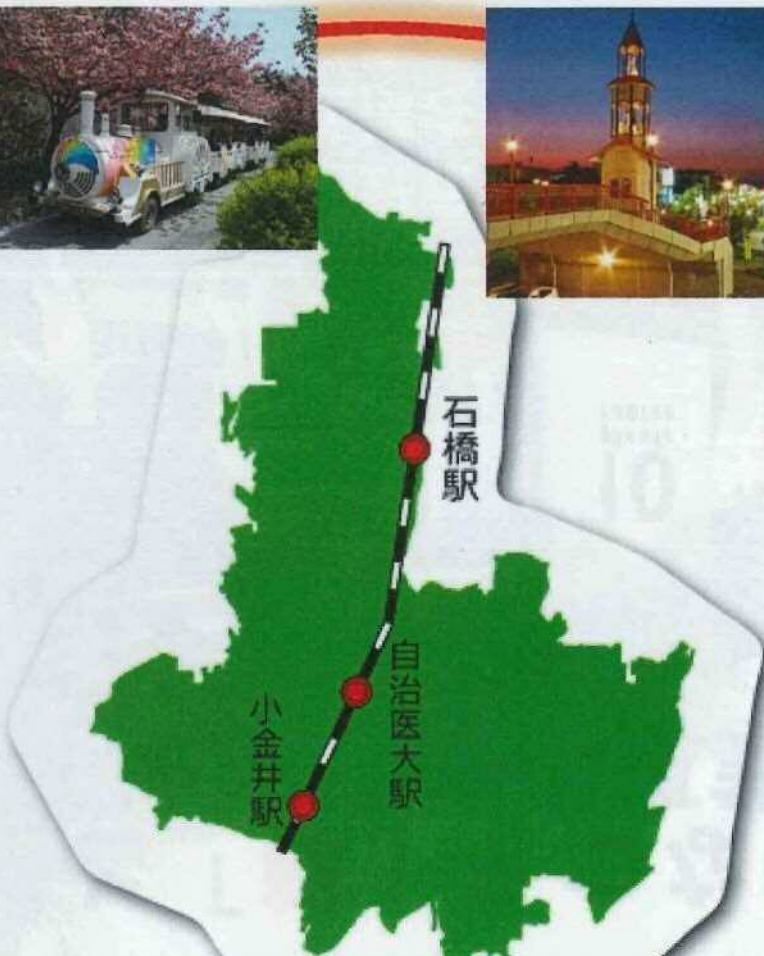
総合評価	継続実施
○	見直し実施
	廃止

下野市 地域おこし協力隊

「和」と「輪」をつなげて創る
地域活性化事業

募集予定

「よそ者」「若者」の視点で下野市の様々な地域資源（ヒト・モノ・施設・商店・イベント等）を連携させ、地域の活性化となる事業に取り組んでくれる方を募集します。



市内にある様々な地域資源をつなげ、
点ではなく、線に、そしてエリアと
して市内全体の活性化を目指し活動